

基本情報・主な調査結果

I 基本情報

(1) 職域におけるがん検診

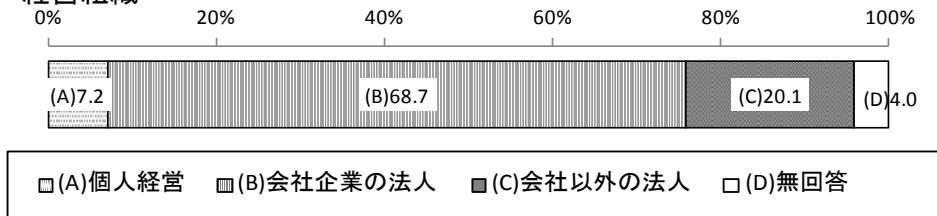
- がん検診には、「市町村が実施するがん検診」や、個人が任意で受ける「人間ドック」のほか、雇用先の事業主や加入している健康保険組合、全国健康保険協会、国民健康保険組合等の医療保険者が主体となって、定期健康診断や特定健康診査と同時、または単独で実施する「職域におけるがん検診」があります。
- 「職域におけるがん検診」は、厚生労働省の一環として行われているものですが、県で実態が把握できていないことから、今回、事業所と医療保険者に対して、次のとおり調査を行いました。

| | |
|-----------|---|
| 【事業所調査】 | 事業所が主体となって（医療保険者と共同で実施している場合も含む）、当該事業所に勤務する従業員に対して行った平成27年度のがん検診の実施状況 |
| 【医療保険者調査】 | 医療保険者が主体となって（事業所と共同で実施している場合も含む）、当該医療保険の加入者に対して行った平成27年度のがん検診の実施状況 |

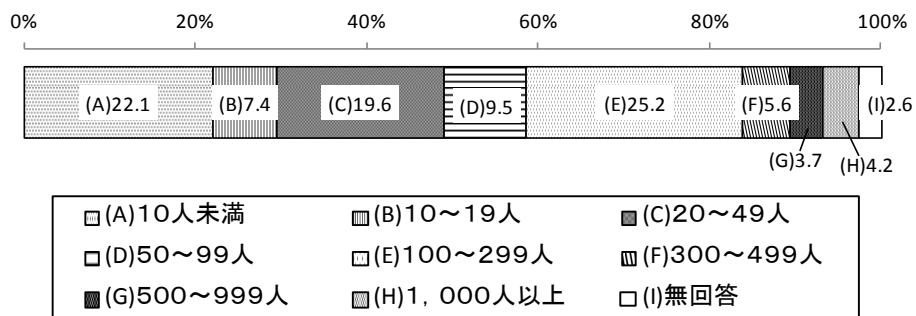
(2) 回答者の属性

ア 事業所調査 (n=1,541)

(7) 経営組織



(1) 従業員規模

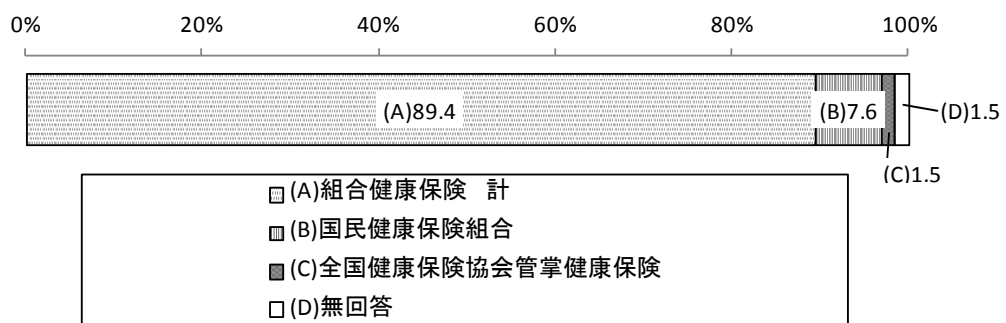


(ウ) 事業所の主たる業種（降順）

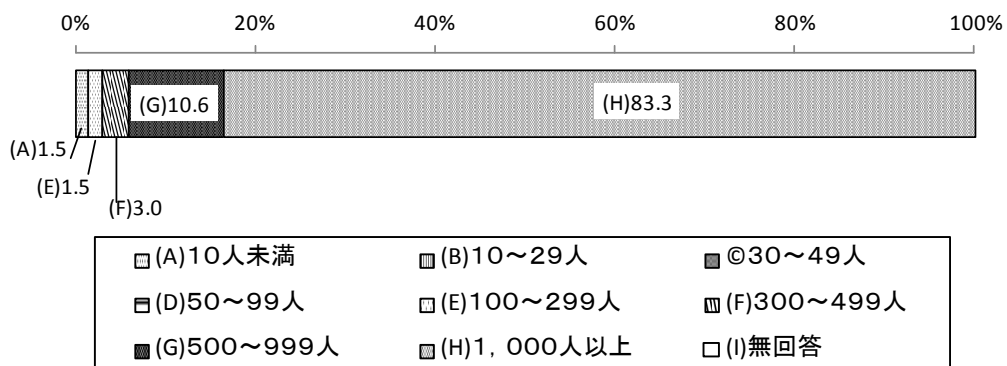
| | 事業所数 | 構成比 |
|-------------------|-------|--------|
| 全体 | 1,541 | 100.0% |
| 医療，福祉 | 278 | 18.0% |
| 製造業 | 248 | 16.1% |
| サービス業（他に分類されないもの） | 172 | 11.2% |
| 卸売業，小売業 | 153 | 9.9% |
| 建設業 | 96 | 6.2% |
| 運輸業，郵便業 | 86 | 5.6% |
| 教育，学習支援業 | 59 | 3.8% |
| 情報通信業 | 48 | 3.1% |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 42 | 2.7% |
| 学術研究，専門・技術サービス業 | 38 | 2.5% |
| 不動産業，物品賃貸業 | 24 | 1.6% |
| 金融業，保険業 | 20 | 1.3% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 13 | 0.8% |
| 複合サービス業 | 12 | 0.8% |
| 生活関連サービス業，娯楽業 | 11 | 0.7% |
| 農業，林業 | 1 | 0.1% |
| 漁業 | 0 | - |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 0 | - |
| 無回答 | 240 | 15.6% |

イ 医療保険者調査（n=66）

(ア) 医療保険者の種類



(イ) 被保険者規模



* (B)、(C)、(D)、(I)は回答0件(構成比0.0%)

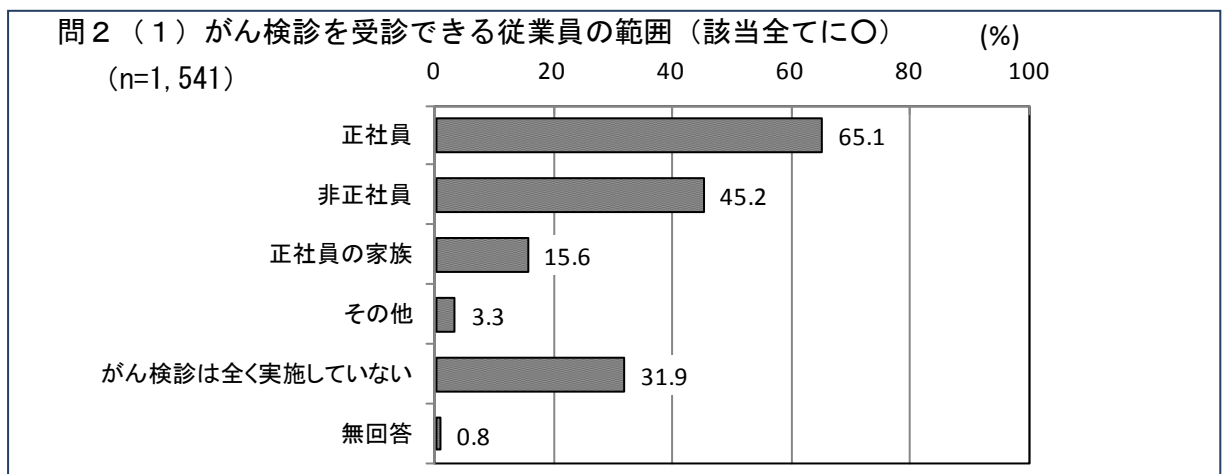
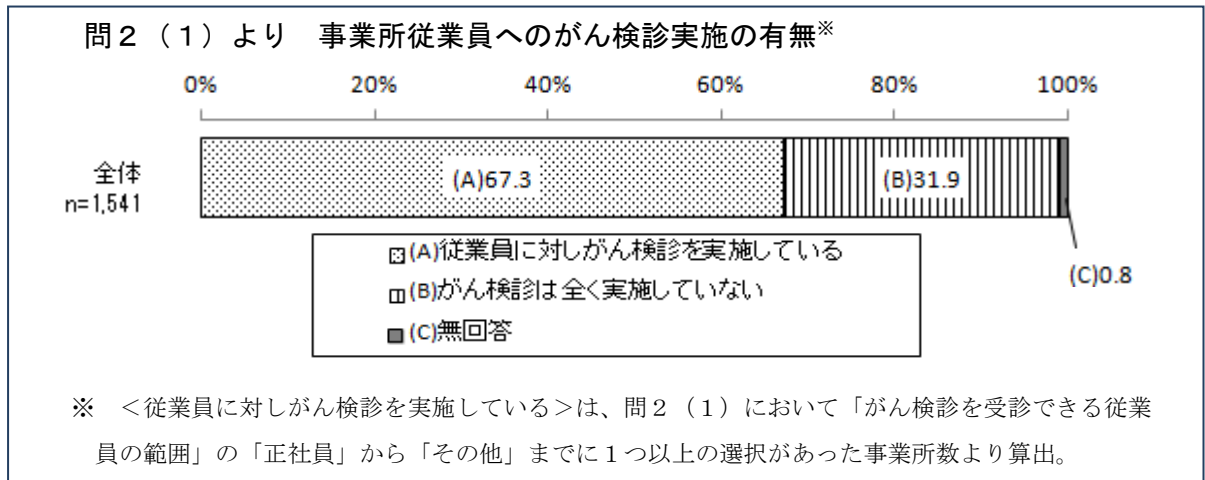
II 主な調査結果

- ◎ 事業所の7割近く、医療保険者の9割以上で「がん検診」を実施している。
- ◎ 事業所においては、子宮頸がん検診・乳がん検診の実施率が低い。
- ◎ 事業所・医療保険者ともに子宮頸がん検診・乳がん検診は他のがん検診と比べて、受診者に費用負担を求める割合が高く、検診受診率も低い傾向にある。
- ◎ 受診率の向上に有効といわれているがん検診の未受診者への再度のお知らせ（受診勧奨）を実施しているのは、事業所、医療保険者ともに2割前後に留まる。

1 事業所におけるがん検診の実施状況

- (1) がん検診実施の有無及びがん検診を受診できる従業員の範囲（報告書 37 ページ）
自らの事業所の<従業員に対しがん検診を実施している>事業所は 67.3%。「がん検診は全く実施していない」とした事業所は 31.9%で、全体の7割近くでがん検診を実施している。

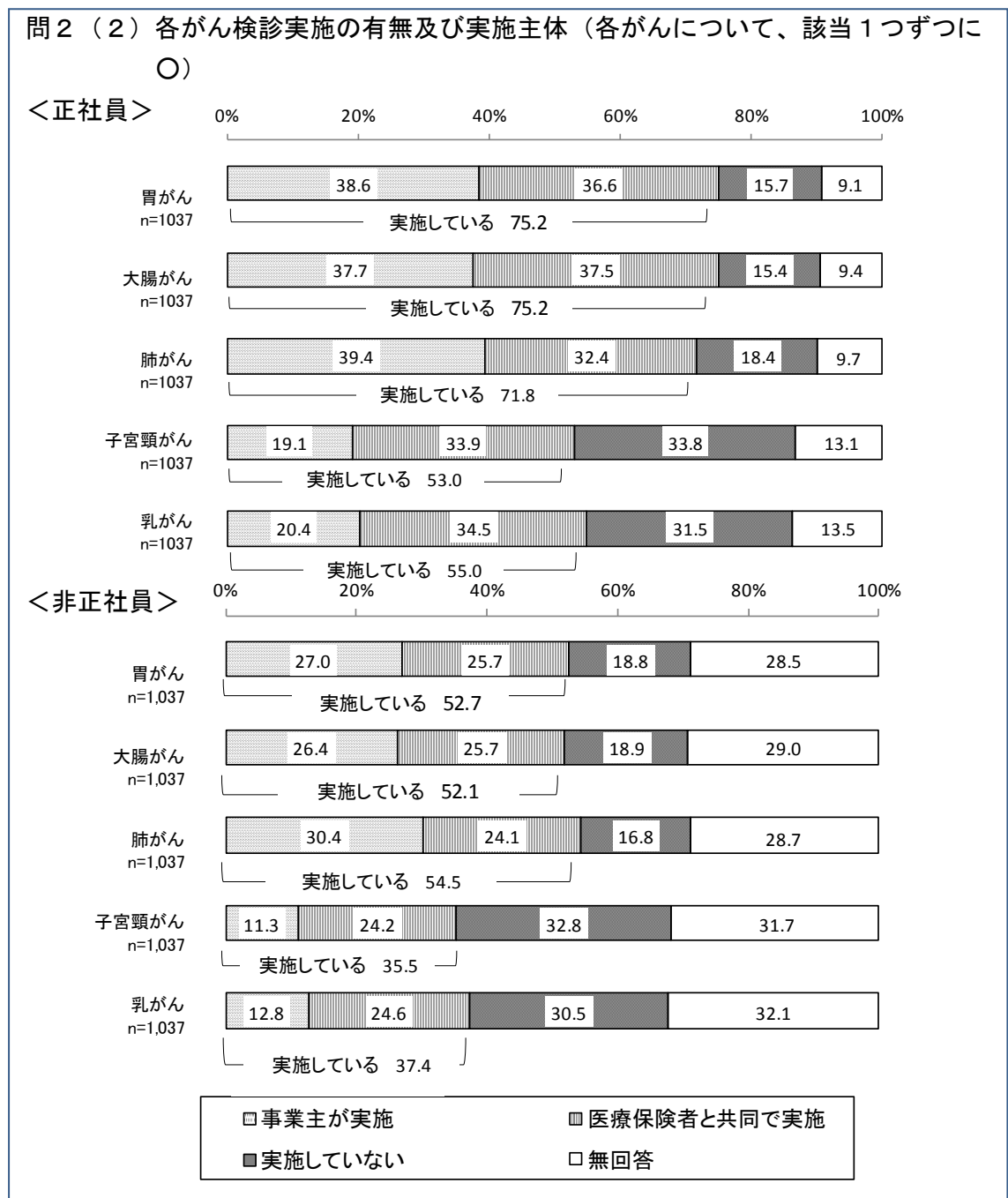
がん検診を受診できる従業員の範囲として選択があったのは、「正社員」が 65.1%、「非正社員」が 45.2%。「正社員の家族」は 15.6%に留まる。



(2) 各がん検診実施の有無及び実施主体（報告書 41 ページ）

上記(1)で<従業員に対しがん検診を実施している>事業所に、各がん検診の実施主体を伺ったところ、正社員・非正社員とも、[胃がん][大腸がん]は「事業主が実施」、「医療保険者と共同で実施」がほぼ同じ割合で、[肺がん]は「事業主が実施」が多く、[子宮頸がん]及び[乳がん]は「医療保険者と共同で実施」が多い。

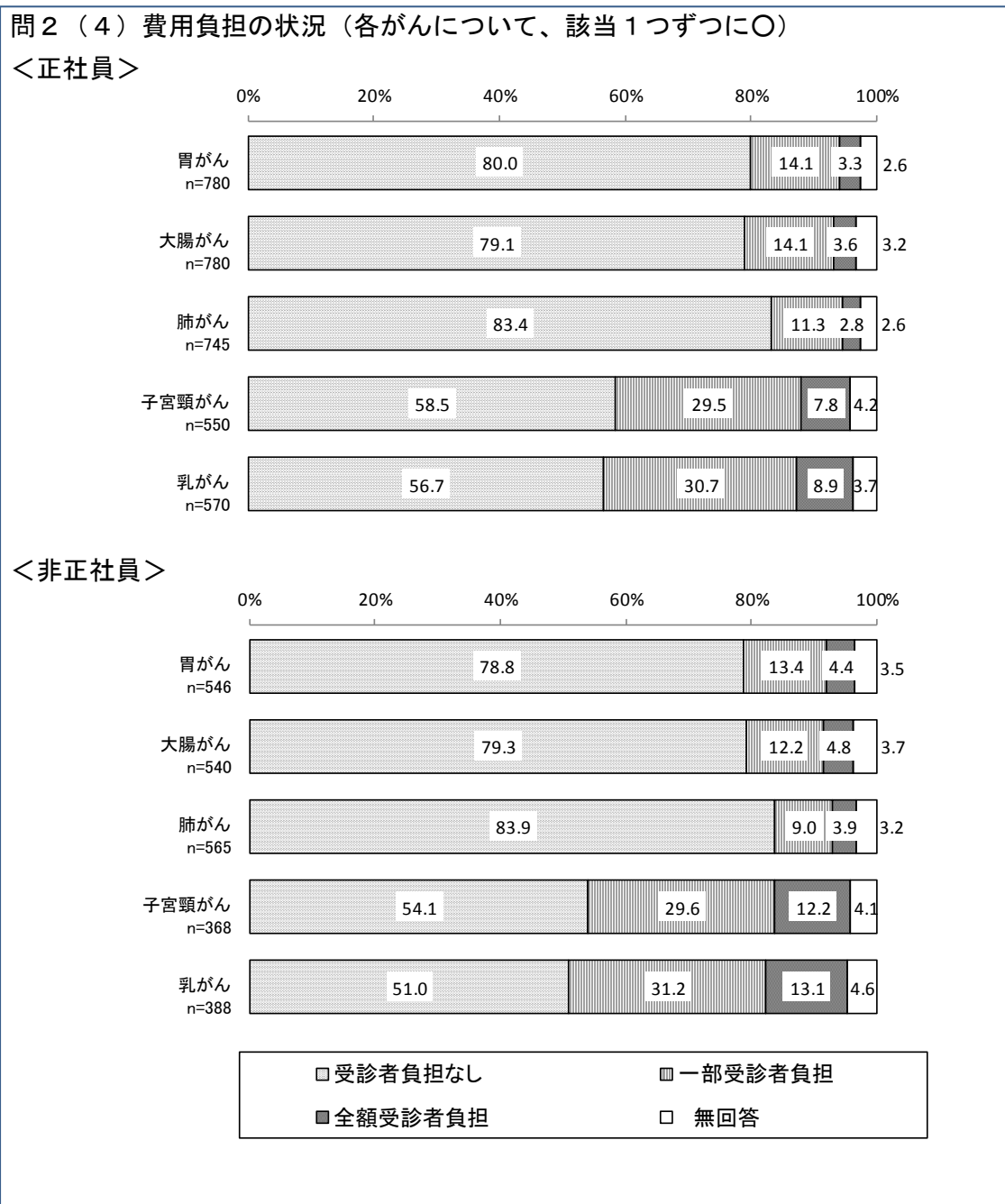
「事業主が実施」と「医療保険者と共同で実施」を合計した各がん検診を<実施している>割合は、正社員では[胃がん][大腸がん][肺がん]が7割を超えており、[子宮頸がん][乳がん]は5割台である。非正社員では、[胃がん][大腸がん][肺がん]が5割を超えており、[子宮頸がん]及び[乳がん]は3割台である。



(3) がん検診の費用負担の状況（報告書 59 ページ）

各がん検診の費用負担の状況を伺ったところ、正社員・非正社員とも、5つのがんすべてにおいて「受診者負担なし」が最も多く、[胃がん][大腸がん][肺がん]は8割前後、[子宮頸がん][乳がん]は5割台である。

[子宮頸がん][乳がん]は他のがんに比べて「一部受診者負担」、「全額受診者負担」の割合が高く、「一部受診者負担」が3割前後、「全額受診者負担」が1割前後である。



(4) 各事業所のがん検診対象者における受診率（報告書 84 ページ）

各がんの事業所でのがん検診対象者における受診率は、正社員・非正社員ともに [肺がん]が最も高く、それぞれ 89.4%、75.6%となっており、[大腸がん]がそれぞれ 77.9%、69.6%でこれに次いでいる。

正社員・非正社員ともに、[子宮頸がん][乳がん]の受診率は5割前後であり、他のがんに比べて受診率が低い。

問3より 各事業所のがん検診対象者における受診率

<正社員>

| 検診の種類 | 事業所数 | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 |
|-------|------|----------|----------|-------|
| 胃がん | 616 | 77,350 人 | 53,690 人 | 69.4% |
| 大腸がん | 586 | 88,043 人 | 68,607 人 | 77.9% |
| 肺がん | 590 | 93,184 人 | 83,269 人 | 89.4% |
| 子宮頸がん | 334 | 12,329 人 | 5,906 人 | 47.9% |
| 乳がん | 363 | 12,942 人 | 6,530 人 | 50.5% |

<非正社員>

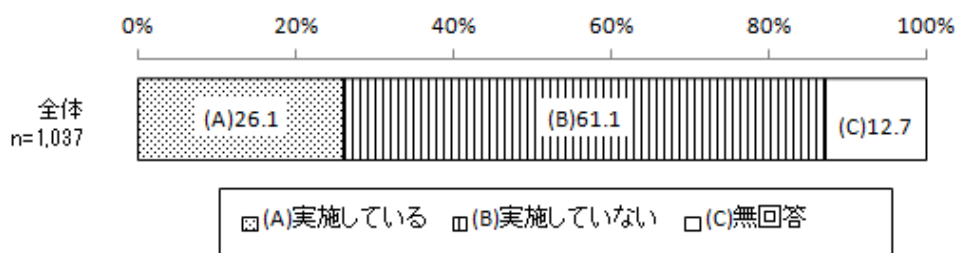
| 検診の種類 | 事業所数 | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 |
|-------|------|----------|----------|-------|
| 胃がん | 368 | 12,494 人 | 6,110 人 | 48.9% |
| 大腸がん | 350 | 11,215 人 | 7,804 人 | 69.6% |
| 肺がん | 395 | 23,779 人 | 17,982 人 | 75.6% |
| 子宮頸がん | 170 | 1,930 人 | 1,064 人 | 55.1% |
| 乳がん | 187 | 3,055 人 | 1,737 人 | 56.9% |

(5) 事業所のがん検診未受診者への再度のお知らせ（報告書 100 ページ）

未受診者への再度のお知らせの実施の有無をみると、「実施していない」が 61.1%で最も多く、「実施している」事業所は 26.1%に留まる。

問5（1）がん検診の未受診者に対して再度のお知らせを実施していますか。

（該当 1 つに○）

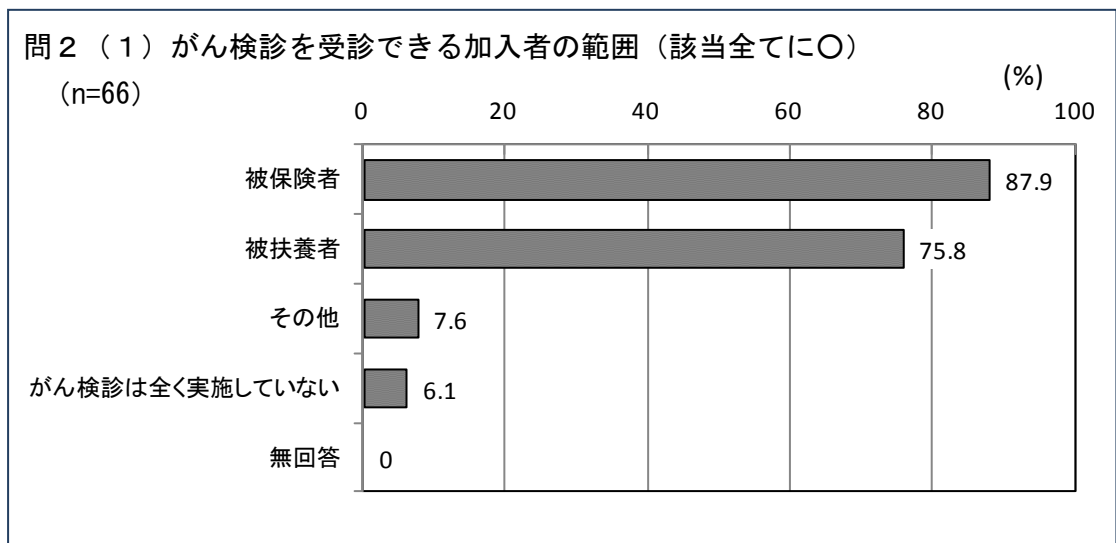
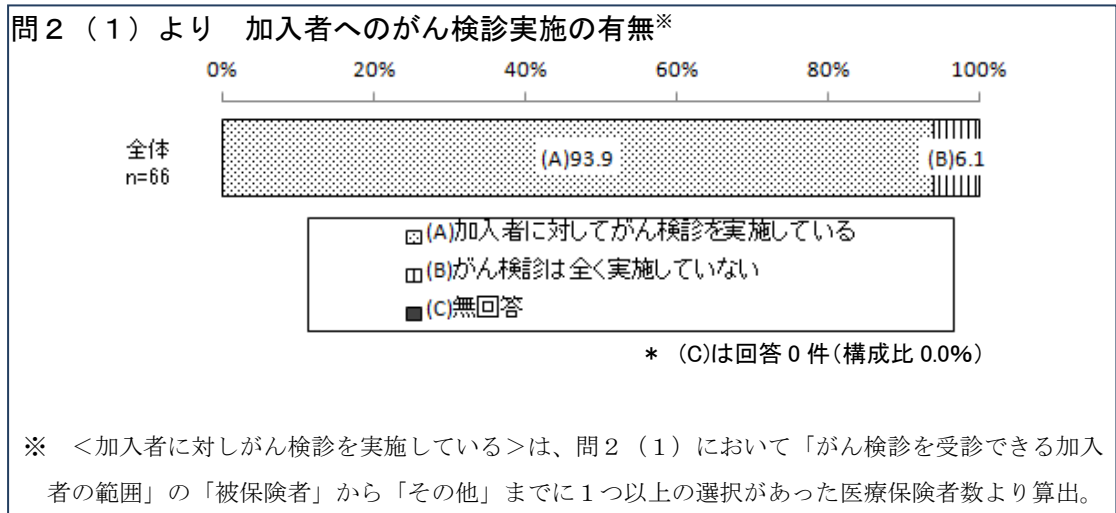


2 医療保険者におけるがん検診の実施状況

(1) がん検診実施の有無及びがん検診を受診できる加入者の範囲（報告書 139 ページ）

自らの医療保険の＜加入者に対しがん検診を実施している＞医療保険者は 93.9%。
 「がん検診は全く実施していない」とした医療保険者は 6.1%で、全体の 9 割以上でがん検診を実施している。

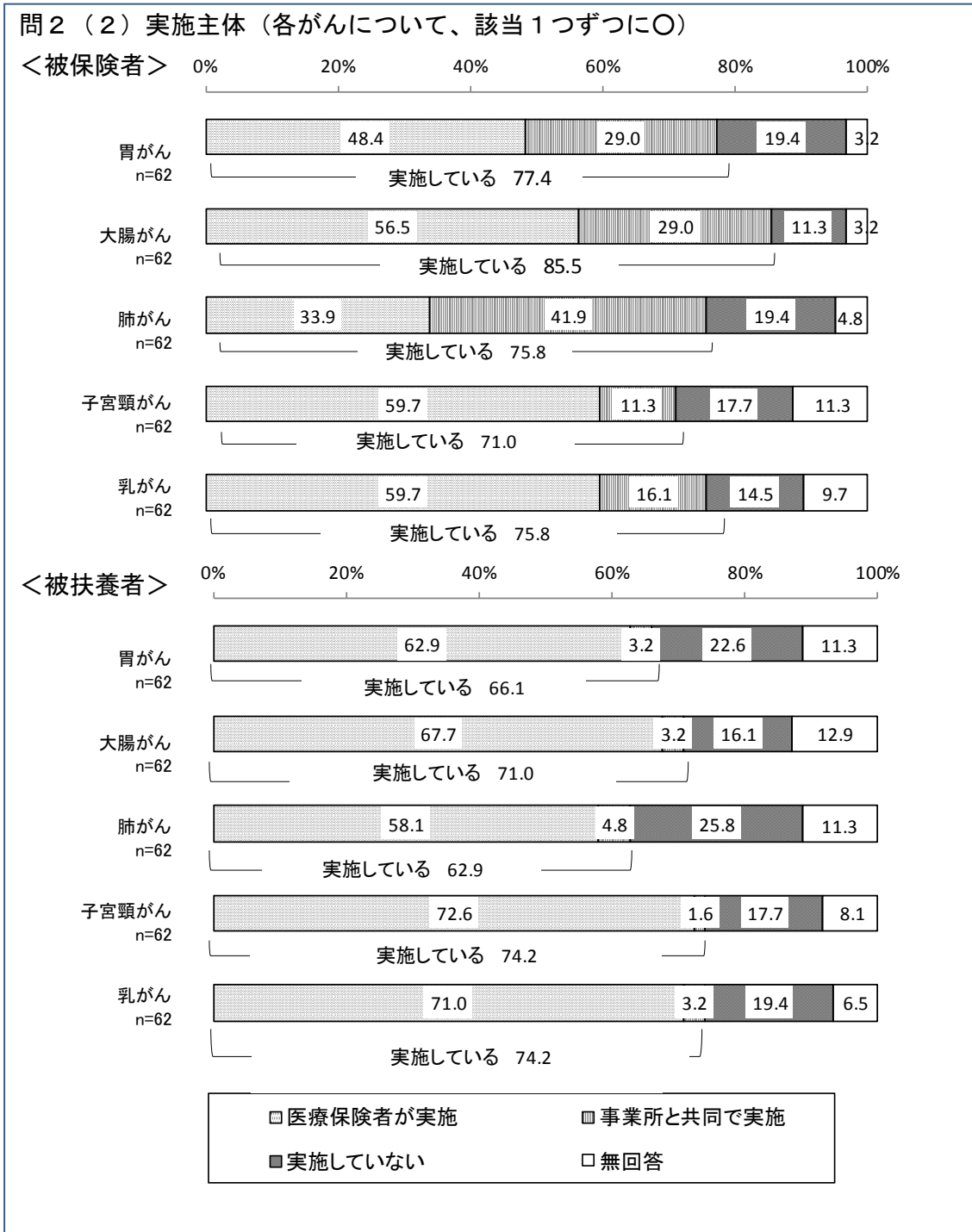
がん検診を受診できる加入者の範囲としては、「被保険者」が 87.9%、「被扶養者」が 75.8%。



(2) 各がん検診実施の有無及び実施主体（報告書 141 ページ）

上記(1)で<加入者に対しがん検診を実施している>医療保険者に、各がん検診の実施主体を伺ったところ、被保険者の[肺がん]を除く全てのがん検診で、「医療保険者が実施」が最も多い。

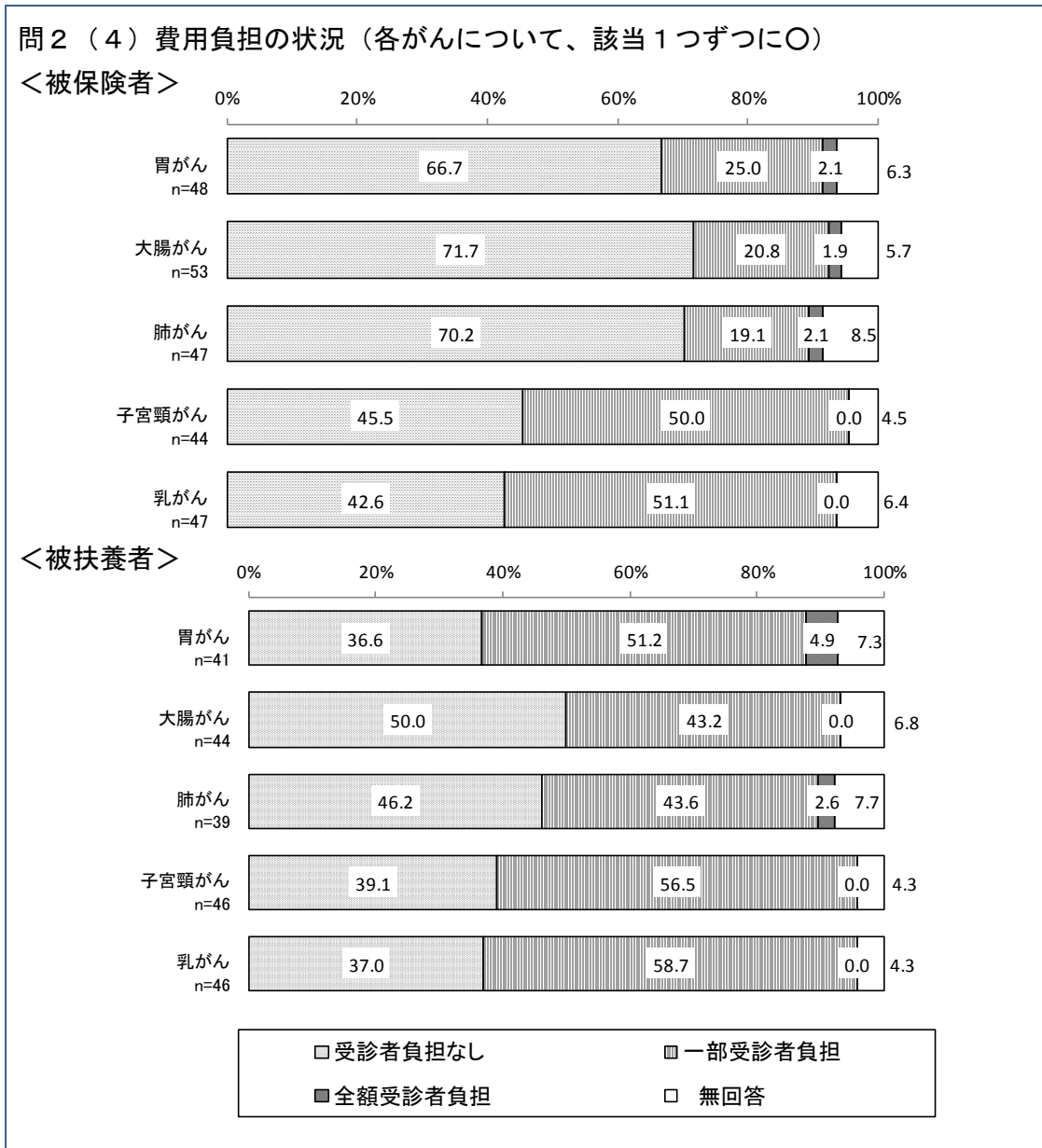
「医療保険者が実施」と「事業主と共同で実施」を合計した各がん検診を<実施している>割合は、被保険者ではすべてのがんで7～8割となっており、被保険者でもすべてのがんで6～7割となっている。



(3) がん検診の費用負担の状況（報告書 150 ページ）

各がん検診の費用負担の状況を伺ったところ、被保険者では[胃がん][大腸がん][肺がん]では「受診者負担なし」がそれぞれ6～7割。[子宮頸がん][乳がん]では、「一部受診者負担」がいずれも5割程度。

被扶養者では、[大腸がん][肺がん]は「受診者負担なし」が5割前後で、かつ「一部受診者負担」を若干上回っている。[胃がん][子宮頸がん][乳がん]では、「一部受診者負担」が5割台で「受診者負担なし」を上回っている。



(4) 各医療保険者のがん検診対象者における受診率（報告書 169 ページ）

各医療保険者のがん検診対象者における受診率は、被保険者では[肺がん]の受診率が 50.3%で最も高く、[大腸がん]が 47.0%でこれに次いでいる。被扶養者では[肺がん]が 42.6%、[大腸がん]が 42.4%、[胃がん]が 41.6%で高くなっている。

[子宮頸がん][乳がん]は被保険者、被扶養者とも約 2～3 割の受診率となっている。

問 3 より 各医療保険者のがん検診対象者における受診率

<被保険者>

| 検診の種類 | 医療 保険者数 | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 |
|-------|------------|-----------|-----------|-------|
| 胃がん | 35 | 931,733 人 | 371,131 人 | 39.8% |
| 大腸がん | 39 | 947,347 人 | 445,393 人 | 47.0% |
| 肺がん | 34 | 984,592 人 | 495,098 人 | 50.3% |
| 子宮頸がん | 29 | 229,772 人 | 45,714 人 | 19.9% |
| 乳がん | 34 | 181,791 人 | 44,414 人 | 24.4% |

<被扶養者>

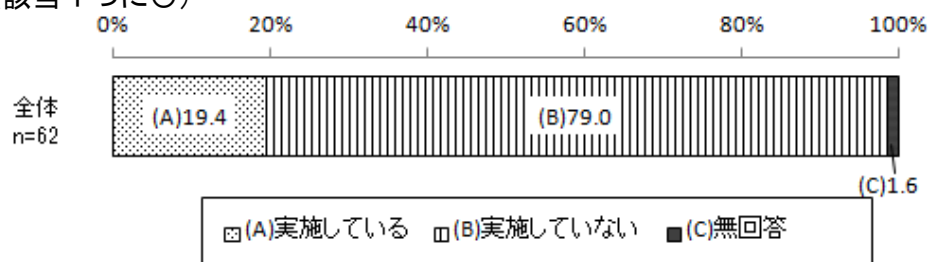
| 検診の種類 | 医療 保険者数 | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 |
|-------|------------|-----------|----------|-------|
| 胃がん | 27 | 186,947 人 | 77,824 人 | 41.6% |
| 大腸がん | 28 | 187,638 人 | 79,607 人 | 42.4% |
| 肺がん | 27 | 208,557 人 | 88,904 人 | 42.6% |
| 子宮頸がん | 29 | 239,825 人 | 69,552 人 | 29.0% |
| 乳がん | 32 | 243,943 人 | 74,104 人 | 30.4% |

(5) 医療保険者のがん検診未受診者への再度のお知らせ（報告書 184 ページ）

未受診者への再度のお知らせは、「実施していない」が 79.0%で最も多く、「実施している」医療保険者は 19.4%に留まる。

問 5（1）がん検診の未受診者に対して再度のお知らせを実施していますか。

（該当 1 つに○）



【記載内容についての注意】

- 調査結果の比率（％）の数値は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。
- 複数回答を許す設問では、選択肢ごとの回答数を回答事業所（医療保険者）数で除しているため、調査結果の比率の合計が100%を超えることがある。
- 受診率は、集計単位ごとの受診者数を対象者数で除して、小数第2位を四捨五入している。
- 医療保険者調査において、国民健康保険組合には「被扶養者」という概念がなく、その他の医療保険であれば「被扶養者」に該当する「本人」の家族についても被保険者となるため、「本人」を「被保険者」、「本人の家族」を「被扶養者」として集計した。
- 標本数「n」は、「number of case」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。